

## まちづくり委員会から

## 公園改革・ウォーカブルなまちづくりへの提言を提出！

私が委員長を務めております本年度のまちづくり委員会の調査研究テーマは、「魅力的な公園づくりから始まるウォーカブルシティ」です。これまで、公園施策の専門家やプレーパークの運営事業者等から参考意見を伺い、また執行部とも議論を重ねてきた。さいたま市議会において、初めてzoomを活用したオンライン協議会を開催するなど、活発な議論を行ってきた。この度、まちづくり委員長として9項目の施策強化の提言書をまとめ、阪本議長、清水市長に提出。

新型コロナの影響により、近所の緑や公園の魅力に対する市民の関心は高まっている。これまで都市公園課を中心に公園施策を進めていたものを、来年度からは「みどり公園推進部」を創設し、庁内組織の整理と強化が図られる。公園を新設するとともに、既存の公園をいかに活用し魅力的にするのかという点が強化され、それぞれの公園の個性を生かしていく取り組みが始まる。Park-PFIの公募も2公園で始まっており、まさに公園改革元年になった。ただし、公園担当だけでなく、全庁挙げての取り組みを期待したい。



小柳まちづくり委員長と阪本議長（右）

## 提言項目

## 【公園について】

- ①公園のルールを禁止中心から、できること中心へと検討すること
- ②持続可能な公園にするための管理手法、整備手法を検討すること
- ③子どもも、高齢者も、障がい者も楽しめるインクルーシブな公園を検討すること
- ④子どもが自らの発想で自由に遊ぶことができるプレーパークの普及を図ること
- ⑤公園内及び周辺道路の喫煙禁止を検討すること

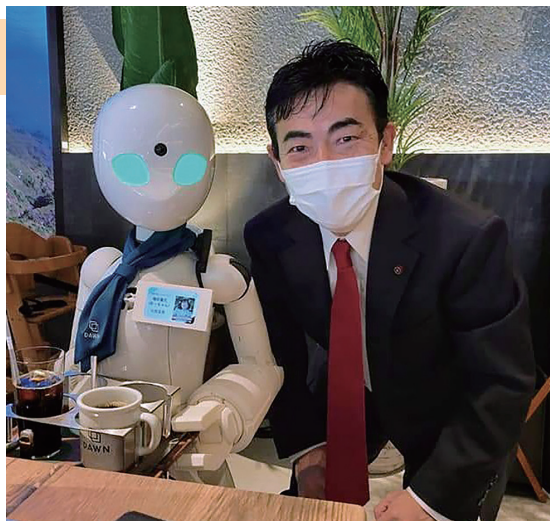
## 【水辺および歩行空間について】

- ①河川や水路沿いにおいて、ウォーカブルな水辺空間の創出に努めること
- ②遊歩道や緑道を、歩行者が安全に通行できる空間とするよう努めること
- ③ベンチの設置により、歩きたくなる道路環境づくりに努めること
- ④まちなかに回遊性を持たせる際には、歴史的な景観、街並みの保全もあわせて検討すること

分身ロボット  
ORIHOME  
を視察研究

## 障がい者雇用や不登校支援などに期待

日本橋にある『分身ロボットカフェ DAWN ver.β』を視察、運営するオリィ研究所の吉藤健太郎代表からお話を伺いました。寝たきりや精神疾患等で外出できない方がパイロットとして、ロボットを通して接客してくれます。商品の提供から説明、話し相手までしてくれます。相手の様子は、こちらからは全く分からず想像もできません。病氣療養中の方が、離れた所にいながらにして東京のカフェで働いているという現実がありました。障がい者だけでなく、子育てで外出しづらい方の就労支援や、学校へ登校ができない子どもに代わってロボットを通じて授業が受けられるといった取り組みなど、様々な可能性がすでに試されています。多くの人が将来的には寝たきりになるという現実を踏まえても、その可能性はもっと広がるのではないかと感じます。昨今は、ロボットというAIが話題となる中、人が遠隔操作で動かす分身ロボット”OriHime(オリヒメ)”は、新たな回答を作り出しています。他社に類似したものもあると伺っていますが、有益な技術であると感じています。誰一人取り残さない社会を進めるために、本市でもぜひ取り入れてみたいと考えます。

小柳よしふみ  
地域活動【東日本連携都市】  
氷見市のビジネスサポートセンターHimi-Bizを訪問【浦和区ミニ防災展】  
浦和区防災アドバイザー協議会として協力【さいたま市成人式に参加】  
市内新成人は1万2,952人【案内板設置協力】  
「浦和区文化の小徑浦和駅西口ぶらり散歩」

## ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前

TEL

ご住所



『後援イベントでハイ、チーズ！』

## 市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ

E-mail [info@koyanagi.jp](mailto:info@koyanagi.jp)  
ホームページ <http://koyanagi.jp/>  
ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233



こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ

市政レポート  
2022.4 vol.48

検索

〒330-0055  
さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F  
TEL 048-799-3232  
FAX 048-799-3233  
E-mail [info@koyanagi.jp](mailto:info@koyanagi.jp)  
ホームページ <http://koyanagi.jp/>  
ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

令和4年度当初予算成立！  
～行かなくても良い役所を作ろう！～

穏やかな日差しを感じる日も多くなってまいりました。また、1月より続いていた「まん延防止等重点措置」が3月21日で終了し、皆さまの日常が少しずつ戻りつつあるのではと思います。感染拡大防止への一定の配慮はしながらも、春を感じる時間を皆で過ごせるようにと願っております。

さて、さいたま市議会では2月定例会において令和4年度当初予算が可決され新年度が本格的にスタートをいたしております。コロナ禍において市民の生活感が変わりました。身近な緑や公園の魅力の大切さを再確認し、人と人の絆の重要性も見直されました。それに応えるべく、来年度からの組織改正において緑や公園に関する組織の強化を図り、見沼田圃政策推進課も新設されます（関連記事 裏面）。

一方で、デジタル技術への期待とともに業務の変革が求められています。大きな時代の変革期にいるのでしょう。ダーウィンは進化論で、「唯一、生き残るのは変化できる者である。」と述べていますが、変化を恐れる組織は衰退すると思います。今、市役所ではDXの推進をしていますが、既存概念にとらわれない取り組みにしなければなりません。例えば、市民が市役所や区役所に行かなくても良い役所を目指すのです。仕事から帰ってきた後に、オンラインで必要な手続きや書類の申請などができるようになれば、わざわざ仕事を休んで役所に行くこともなくなります。家事の合間に手続きが可能になります。長い時間待たされることもなく、必要な手続きがいくつか必要でも、オンライン上であればあまり苦勞なく対応できるのではないのでしょうか。日中は、対面でのやりとりが必要な方への対応に、職員が集中することも可能になります。デジタル技術は、本レポートでも紹介している分身ロボットの例など、大きな可能性を秘めています。新しい発想やサービスが次々と生まれる令和4年度になるよう、取り組んでいきたいと考えます。

また、浦和駅西口南高砂地区再開発事業もいよいよ解体工事に着手し、令和7年12月竣工に向けて動き出します。浦和駅周辺まちづくりビジョンを作成中ですが、まちの更新に向けた取り組みも始まります。高砂小学校の老朽化に対する複合建て替えの議論も始まっています。もちろん、まちづくりは役所だけでは進むはずもなく、むしろ民間主導でないと進みません。大宮駅周辺の整備も含めて、民間からの投資を呼び込める体制づくりが必要です。今後、財政が厳しくなる中、民間とどのような協調関係を築けるかが、まちの活力を維持し成長するための大きな鍵となります。ポストコロナを見据えた次の世代へ向けた取り組みも、重要なことと考えます。

最後になりますが、皆さまどうか健康にはご留意いただき、元氣でお過ごしいたできますよう、お祈り申し上げます。



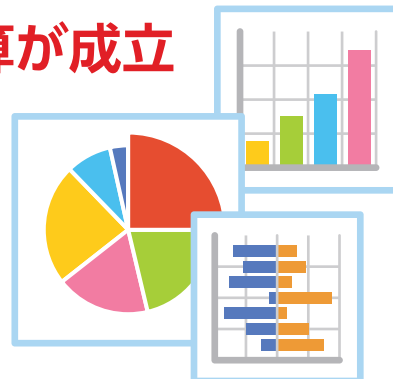
- 昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
- 平成27年(2期目)、平成31年(3期目)浦和区にて当選。
- まちづくり委員会(委員長) 議会運営委員会 議会改革推進特別委員会

議会ごとに市政レポート発行(vol.47)  
市政報告会開催(42回)継続中！

## TOPICS

## 1 令和4年度 当初予算が成立

予算総額 1兆916億円、一般会計 6,373億円という過去最大の予算規模。令和3年度12月補正予算から当初予算まで、新型コロナ対策や防災・減災対策等の継続性を考慮し、16か月の切れ目のない予算編成となった(詳細 中面)。

3 浦和レッズ  
レディース  
皇后杯優勝！

三菱重工浦和レッズレディースが千葉を下し、3大会連続7度目の決勝で悲願の初優勝を果たした。昨年12月に天皇杯を浦和レッズが制しており、男女アベック優勝を果たした。男子の天皇杯と女子の皇后杯で男女チームを持つクラブがそろって優勝するのは1987年度の読売クラブ、2004年度の東京Vと日テレ以来、史上3度目の快挙となった。

2 浦和駅西口南高砂地区  
再開発事業が前進

浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業の認可申請が認められ、大きく進展する。本事業は、地上27階地下2階で、居住施設(525戸)、商業施設(1～4階)、市民会館うらわや子育て支援センターうらわといった公共施設も移転予定。この4月から解体工事に入り、令和7年12月竣工予定となっている。

4 「鰻」が本市ふるさと  
納税返礼品に

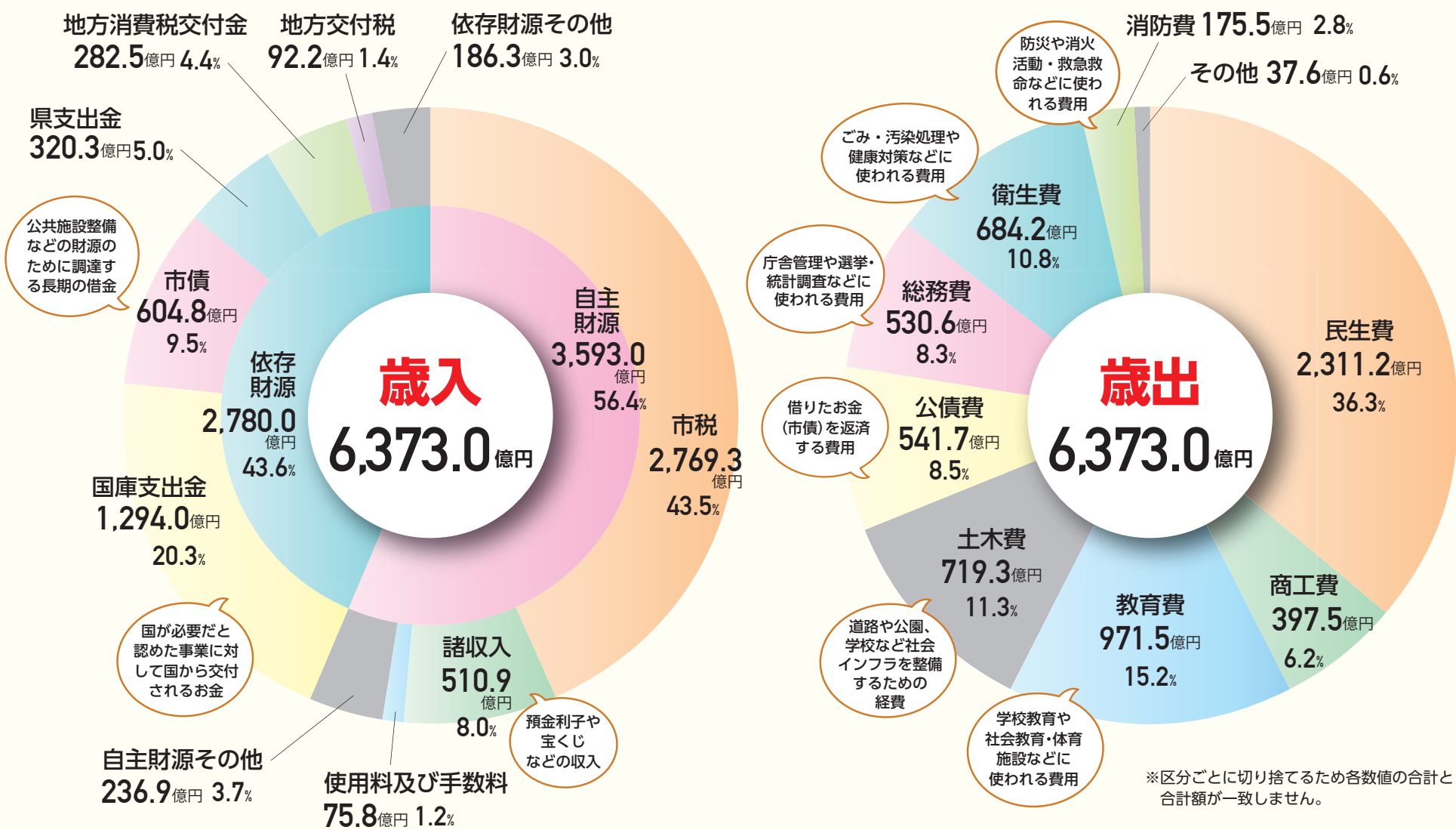
これまで入っていなかったのが不思議なくらいであるが、この度ふるさと納税の返礼品に「鰻」が加わった。食事券ということでスタートするが、蒲焼などの返礼品の検討も進められている。本市は、ふるさと納税においては、受け入れと控除の収支が約54億円のマイナスとなっており、ふるさと納税の呼び込みが期待されている。





# さいたま市 令和4年度当初予算

- 当初予算の特徴**
- 新型コロナウィルス感染症と自然災害への対策強化
  - 誰一人取り残さない包括的な支援の充実
  - 市役所DXの推進と公民学共創
  - 人口の増加に伴う市税収入の増加(歳入)
  - 新型コロナウィルス感染症対策費、社会保障関係経費の増加(歳出)



## 令和4年度 当初予算の主要事業

### 1 市民サービス・行革

- ◎納税に関するコールセンターの設置
- ◎オンライン口座振替申請サービスの導入
- ◎拠点公民館へのWi-Fi設置

### 2 教育・子育て

- ◎義務教育学校の整備
- ◎中学校体育館へのエアコン整備
- ◎不登校等児童生徒支援センターの設置
- ◎放課後児童クラブへの支援拡充
- ◎送迎保育ステーションの追加整備

### 3 福祉・くらし

- ◎福祉まるごと相談窓口の全区設置
- ◎子ども家庭総合支援拠点の全区設置
- ◎ひとり親家庭への訪問相談
- ◎ケアラー・ヤングケアラーの認知度向上事業

### 4 経済・まちづくり

- ◎東日本連携による地域経済の活性化
- ◎浦和駅周辺まちづくりビジョンの策定
- ◎大宮駅グランドセントラルステーション構想の推進
- ◎Park-PFI等の公民連携による公園整備の推進
- ◎レジャープールのあり方の検討

### 5 スポーツ・文化

- ◎専門人材を擁するアーツカウンシルの創設
- ◎スポーツシュレ推進施設整備の調査検討
- ◎アーバンスポーツの活性化

### 6 新型コロナ対策事業

- ◎ワクチン接種・PCR検査事業
- ◎入院患者対応の医療機関への補助
- ◎自宅療養者の訪問看護支援補助
- ◎酸素濃縮装置の整備

## 予算委員会から

### 義務教育学校設置・沼影プールの廃止について

令和6年3月末で沼影市民プールを廃止し、小学校2校(沼影小、大里小)と中学校1校(内容中)を統合し、3拠点による分離型での小中一貫校とする義務教育学校設置の計画が進んでいる。令和10年度開校が目標。レポートvol.46で指摘した問題点、①校舎3か所で総数3,000人規模の学校設置が地域の過大規模校解消策として適切なのか、②義務教育学校設置の意義、③学区制のため新たな過大規模校誕生の危険性、④レジャープール廃止・存続議論のあり方、⑤市民への説明不足、が予算委員会で議論となった。本件を武蔵浦和の地域課題ではなく、広く市民の理解が得られるようにしなければならない。学校施設整備にあたっては、プロポーザル方式など民間の知恵を広く集めて施設整備を行うよう、文科省の方針が示された所でもある。本市においても、価格のみで決定するのではなく、質を追求した整備を進めべきと考える。また、さいたま市教育全体への還元効果についても明確にする必要がある。この点、レジャープールに関しては、市としての考え方の整理を来年度行うことは評価している。

## 小柳視点

### ●財政全般

歳入は、人口増による納税義務者の増加やマンション建設などによる固定資産税(家屋)の伸びが顕著、法人関係も堅調であり前年度比で増収となった。ただし、税収としては、コロナ前の令和2年度当初とほぼ同水準である。国のコロナ対策等の下支えがなくなった場合、地域経済の落ち込み等に対する対応を考慮しておく必要がある。歳出は、新型コロナ対策費や民生費(福祉や子育て支援関連事業費)などの増加により、増加傾向が続いている。民生費当初予算額は、平成25年度の1,588億円から令和4年度2,311億円と10年で約1.5倍になっている。今後の財政運営は容易ではない。

### ●新型コロナ感染症対策

感染拡大が始まってから丸2年が過ぎている。この間、学校現場では多くの学校行事や授業が中止となり、児童生徒の貴重な学びの機会が奪われている。感染防止が大前提ではあるが、これまで以上にこうすれば開催可能であるという前向きな対策と支援が必要である。

### ●DX・まちづくり

役所の仕事をすべて棚卸し、デジタル技術の活用により、どう再構築できるのかについて、専門家も含めた抜本的な検討を求めたい。また、市民の生活が変われば、あるべき街の姿や求められる都市機能も変わってくる。どこの都市でも当てはまるような個性のないまちづくりビジョンにならないよう、個性を生かした将来像を期待する。

### ●防災・危機管理

本市においても台風被害から水の恐ろしさを再認識しているところ。必要な治水対策は迅速に進めるべき。また、現在、各区の防災アドバイザー協議会の協力で、災害時の行動を想定しておくマイタイムラインの策定が進められているが、できれば市民全員が作成できたら良いと考えている。

### ●福祉まるごと相談窓口、子ども家庭総合支援拠点の設置

ワンストップで相談が完結することで、市民にとっての利便性向上が期待される。ただし、専門性のある人材の登用と権限を与えないと形だけでは機能しない。また、分身ロボットの活用など、解決する選択肢を増やす取り組みもあわせて進めないと、相談だけでは解決しない。事業の進捗と効果を注視したい。

### ●教育・子育て

以前から求めてきた放課後児童クラブへの補助制度の改定が行われ、来年度から支援強化が図られるのは評価する。教育現場でも子育て支援の現場でも、人材の質と数の確保が一番重要である。これからは、本市における教員、保育士、放課後児童クラブの指導員に対する研修制度を充実させ、向上心のある人材が広く集まる状況を作る工夫も必要と考える。

**【ヤングケアラー支援に向けて】** 来年度においてヤングケアラーの理解促進啓発事業を行い、また「ケアラー支援条例(仮称)」の制定を目指している。令和2年3月に埼玉県が「埼玉県ケアラー支援条例」を制定しているが、実施主体を自治体に委ねている部分も多く、実質的な支援のためには市としての対応が必要となっている。学校をひとつのプラトホームと考えているが、教員に過度な負担がかかることなく組織としての対応ができる実効性ある取り組みが望ましいと考える。



## 2月定例会から

## 本庁舎移転問題について

## 「市役所移転に関して浦和区自治会連合会の意向を最大限尊重することを求める決議」を全会派一致で可決

12月定例会の市長の閉会挨拶で移転条例の議案提出に関する言及があった。閉会の挨拶ということで、議論の余地もなく困惑した。ただ、その後市民からも動きがあり、議会としての意思表示がなされたのが2月定例会であった。

### ◆その後の流れ

市執行部からの移転計画に対する説明が十分でなかったために、浦和区自治会連合会から議会に請願が提出された。本庁舎移転計画に関する検討の経緯と理由、結果、浦和のまちの将来像を明確にすること等を求める内容であった。地域市民の代表として妥当な意見であり、私がこれまで訴えてきたことと同趣旨であるため、紹介議員となった。

その後、この請願の趣旨は議会内で理解が広がり、むしろ議会意志として後押しすべきという事になり、全会派一致での決議がまとまった。浦和区自治会連合会や地域市民の要望により、画期的な結論に結び付いた。

### ◆議会決議の内容

決議として執行部にもとめた項目は、以下4項目である。

- ①市の様々な計画や構想との整合性及び移転建て替えに方針決定した理由並びに基本構想の内容を、丁寧に明確に説明すること。
- ②将来的にも県都として風格のある魅力的なまちとなるために、浦和全体の発展を考慮した「まちづくりビジョン」を作成するとともに、「アクションプラン」において、より具体化を図ること。
- ③現庁舎地の利活用を検討するに当たり、現地建て替えを含む課題の整理を行い公表するとともに、防災拠点機能を含む施設の具体的な方向性について、浦和区自治会連合会を始めとする周辺団体及び住民の意見等を聴取の上、精力的に検討すること。

④まちづくりの体制については、浦和を含む都心の部局横断的な組織を創設し、アフターコロナを見据えた柔軟な計画体制を構築するとともに、市民参加の工夫を施し、将来にわたり魅力的なまちづくりを進めること。

私はこれまで移転計画についての課題を提示してきたが、浦和のまちの将来的な発展を中心に考えてきた。浦和のまちづくりビジョンが作成中であり、今後はアクションプランや重点プロジェクトが示され、具体的な動きが見えてくる。本庁舎の移転は、まちにとっては大きなマイナスであるが、これを浦和やさいたま市の発展成長のチャンスとすべきと考える。

### ◆検討すべき課題

ただし、先に決議で求めた項目の他に、①庁舎移転を市全体としての発展につなげるビジョンの明確化、②新時代に向けた新しい本庁舎の在り方の検討、③県庁の現地建て替え計画については本市として全力で協力すること、等議論検討すべき点はある。10年後に新設される本庁舎の建物は、60年以上は使用される。未来を見据えて無駄な投資にならないようにしなければならない。また、さいたま市役所より古い県庁には建て替え議論があり、県都浦和はまちづくりの中核をなすものなので、これも重要課題である。

### ◆今後に向けて

東京都庁の移転計画は、当初設置された審査会の結論は現地建て替え(丸の内)だった。それを、都市機能の極集中の解消や副都心の育成といった都全体のまちづくりの観点から、議論の末、新宿移転へと変更されている。大事なことは、過去の経緯ではなく未来を見据えた議論である。さいたま市全体の発展成長に向けた明確なビジョンを示せるよう、努力していきたい。